

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 ー 定額法
 - ・無形固定資産 ー 残存価額を零とする定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 ー 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もって計上する。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業を一体的に実施されている社会福祉事業に含めているため、公益事業における拠点区分別内訳表は作成していない。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア ケアハウス菓子拠点区分(社会福祉事業)
 - ・ケアハウス菓子
 - ・特定施設入居者生活介護事業
 - ・松実会指定居宅介護支援事業
 - ・松実会指定通所介護事業
 - ・松実会地域包括支援センター事業
 - イ 麗峰苑拠点区分(社会福祉事業)
 - ・特別養護老人ホーム麗峰苑
 - ・麗峰苑指定居宅介護支援事業
 - ウ 繫松苑拠点区分(社会福祉事業)
 - ・特別養護老人ホーム繫松苑
 - ・繫松苑短期入所生活介護事業
 - エ 複合型福祉施設拠点区分(社会福祉事業)
 - ・法人本部
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所おはな
 - ・住宅型有料老人ホームピースフル滝沢
 - ・松実会指定訪問介護事業
 - オ 不動産賃貸経営拠点区分(収益事業)
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	333,692,917	0	0	333,692,917
建物	1,724,686,141	971,300	75,666,093	1,649,991,348
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	2,061,379,058	971,300	75,666,093	1,986,684,265

計算書類に対する注記(法人全体用)

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
以下の固定資産物品を廃棄処分したことにより、国庫補助金等特別積立金6円を取り崩した。

No. 42	構内LAN配線設備	簿価	1円
No.113	防火戸制御設備	簿価	5円

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物	滝沢市菓子732番地2 鉄骨造アルミニウム板葺平家建他	1,163,282,992円
土地	滝沢市菓子730番13 他7筆	183,663,590円

計 1,346,946,582円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	230,323,803円
-----------------------	--------------

計 230,323,803円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,304,341,646	1,654,350,298	1,649,991,348
小計	3,304,341,646	1,654,350,298	1,649,991,348
その他の固定資産			
建物	29,811,560	15,631,759	14,179,801
構築物	63,195,396	59,133,122	4,062,274
車輛運搬具	7,687,475	7,687,471	4
器具及び備品	143,255,434	131,742,425	11,513,009
有形リース資産	94,221,120	63,497,634	30,723,486
小計	338,170,985	277,692,411	60,478,574
合計	3,642,512,631	1,932,042,709	1,710,469,922

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	162,234,933	0	162,234,933
未収補助金	8,483,137	0	8,483,137
合計	170,718,070	0	170,718,070

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1. 公益事業である【特定施設入居者生活介護事業】【地域包括支援センター事業】は、『「社会福祉法人会計基準の運用上の取扱い等について」別紙1社会福祉法人会計基準適用上の留意事項(運用指針)』4(2)アに基づき、当該事業と一体的に実施されている軽費老人ホームケアハウス菓子拠点区分に含めて会計処理をしている。

計算書類に対する注記（軽費老人ホームケアハウス菓子拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産　一　定額法
- ・無形固定資産　一　残存価額を零とする定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金　一　職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もって計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 軽費老人ホームケアハウス菓子拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

- ア ケアハウス菓子
- イ 特定施設入居者生活介護事業
- ウ 松実会指定居宅介護支援事業
- エ 松実会指定通所介護事業
- オ 松実会地域包括支援センター事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

- ア ケアハウス菓子
- イ 特定施設入居者生活介護事業
- ウ 松実会指定居宅介護支援事業
- エ 松実会指定通所介護事業
- オ 松実会地域包括支援センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	117,742,700	0	0	117,742,700
建物	439,678,769	971,300	15,831,322	424,818,747
合計	557,421,469	971,300	15,831,322	542,561,447

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

以下の固定資産物品を廃棄処分したことにより、国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

No.113 防火戸制御設備　簿価　1円

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物 滝沢市菓子732番地2 鉄骨造アルミニューム板葺平家建　423,885,390円
土地 滝沢市菓子730番13 他7筆　117,742,700円

計　541,628,090円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）　332,000円

計　332,000円

計算書類に対する注記（軽費老人ホームケアハウス菓子拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	914,428,809	489,610,062	424,818,747
小計	914,428,809	489,610,062	424,818,747
その他の固定資産			
構築物	15,408,448	14,815,226	593,222
車輛運搬具	1,590,000	1,589,999	1
器具及び備品	29,386,017	26,410,394	2,975,623
有形リース資産	23,201,760	15,441,112	7,760,648
小計	69,586,225	58,256,731	11,329,494
合計	984,015,034	547,866,793	436,148,241

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,392,438	0	30,392,438
未収補助金	8,483,137	0	8,483,137
合計	38,875,575	0	38,875,575

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1. 公益事業である【特定施設入居者生活介護事業】【地域包括支援センター事業】は、『「社会福祉法人会計基準の運用上の取扱い等について」別紙1 社会福祉法人会計基準適用上の留意事項（運用指針）』4（2）アに基づき、当該事業と一体的に実施されている軽費老人ホームケアハウス菓子拠点区分に含めて会計処理をしている。

計算書類に対する注記（介護老人福祉施設麗峰苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産　－　定額法
- ・無形固定資産　－　残存価額を零とする定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金　－　職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もって計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 麗峰苑拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

- ア 特別養護老人ホーム麗峰苑
- イ 麗峰苑指定居宅介護支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

- ア 特別養護老人ホーム麗峰苑
- イ 麗峰苑指定居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	109,791,227	0	0	109,791,227
建物	265,133,600	0	11,788,209	253,345,391
合計	374,924,827	0	11,788,209	363,136,618

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

以下の固定資産物品を廃棄処分したことにより、国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

No. 42 構内LAN配線設備 簿価 1円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	813,102,911	559,757,520	253,345,391
小計	813,102,911	559,757,520	253,345,391
その他の固定資産			
建物	163,850	163,849	1
構築物	36,364,158	32,895,110	3,469,048
器具及び備品	61,334,787	56,405,842	4,928,945
有形リース資産	36,315,240	24,058,590	12,256,650
小計	134,178,035	113,523,391	20,654,644
合計	947,280,946	673,280,911	274,000,035

計算書類に対する注記（介護老人福祉施設麗峰苑拠点区分用）

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	45,356,756	0	45,356,756
合計	45,356,756	0	45,356,756

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（介護老人福祉施設繫松苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 － 定額法
- ・無形固定資産 － 残存価額を零とする定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 － 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もって計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 繫松苑拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

- ア 特別養護老人ホーム繫松苑
- イ 繫松苑短期入所生活介護事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

- ア 特別養護老人ホーム繫松苑
- イ 繫松苑短期入所生活介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,920,890	0	0	65,920,890
建物	771,814,770	0	32,417,168	739,397,602
合計	837,735,660	0	32,417,168	805,318,492

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物	盛岡市繫字猿田1番地37	鉄骨造陸屋根4階建	739,397,602円
土地	盛岡市繫字猿田1番37	他1筆	65,920,890円

計 805,318,492円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	229,991,803円
-----------------------	--------------

計 229,991,803円

計算書類に対する注記（介護老人福祉施設繫松苑拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,246,814,186	507,416,584	739,397,602
小計	1,246,814,186	507,416,584	739,397,602
その他の固定資産			
車輛運搬具	1,380,390	1,380,389	1
器具及び備品	46,634,412	43,769,285	2,865,127
有形リース資産	26,038,920	15,365,474	10,673,446
小計	74,053,722	60,515,148	13,538,574
合計	1,320,867,908	567,931,732	752,936,176

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	71,996,292	0	71,996,292
合計	71,996,292	0	71,996,292

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（松実会複合型福祉施設拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ー 定額法
- ・無形固定資産 ー 残存価額を零とする定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もって計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 麗峰苑拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

- ア 法人本部
- イ 小規模多機能型居宅介護事業所おはな
- ウ 住宅型有料老人ホームピースフル滝沢
- エ 松実会指定訪問介護事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

- ア 法人本部
- イ 小規模多機能型居宅介護事業所おはな
- ウ 住宅型有料老人ホームピースフル滝沢
- エ 松実会指定訪問介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	40,238,100	0	0	40,238,100
建物	248,059,002	0	15,629,394	232,429,608
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	291,297,102	0	15,629,394	275,667,708

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	329,995,740	97,566,132	232,429,608
小計	329,995,740	97,566,132	232,429,608
その他の固定資産			
車輛運搬具	4,717,085	4,717,083	2
器具及び備品	5,900,218	5,156,904	743,314
有形リース資産	8,665,200	8,632,458	32,742
小計	19,282,503	18,506,445	776,058
合計	349,278,243	116,072,577	233,205,666

計算書類に対する注記（松実会複合型福祉施設拠点区分用）

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,489,447	0	14,489,447
合計	14,489,447	0	14,489,447

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（不動産賃貸業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 不動産賃貸業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (Ⅹ))
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (Ⅺ))
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	29,647,710	15,467,910	14,179,800
構築物	11,422,790	11,422,786	4
小計	41,070,500	26,890,696	14,179,804
合計	41,070,500	26,890,696	14,179,804

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし